

令和 7 年 1 2 月

伊那市議会定例会 議員提出議案書

令和 7 年 1 2 月 1 9 日

令和 7 年 1 2 月伊那市議会定例会議員提出議案 目次

議員提出議案第 6 号 軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書 の提出について……………	4
--	---

議員提出議案第 6 号

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書の提出に
ついて

地方自治法第 99 条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び関係機関に対し、軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書を、別紙のとおり提出する。

令和 7 年 12 月 19 日提出

伊那市議会議員 宮 原 英 幸

〃 唐 木 拓

〃 篠 塚 みどり

〃 湯 澤 武

〃 白 鳥 敏 明

〃 二 瓶 裕 史

〃 柳 川 広 美

(提案理由)

口頭にて説明

軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

軽油引取税課税免除の特例措置は、道路特定財源から一般財源に変わった後も農業用機械や船舶、倉庫や港湾などで使用するフォークリフトなど、道路を使用しない機械燃料用の軽油について免税措置がされてきましたが、令和９年３月末で廃止される状況にあります。

これまで、この措置により、スキー場のゲレンデ整備車、農林業用機械等、幅広い分野において軽油引取税が免除されており、対象事業者の経営安定に貢献しています。この措置が廃止された場合、冬季観光産業や関連事業者、農業者等の経営が悪化するとともに、地域経済全体にも深刻な影響を与えることが危惧されます。

以上のことから、観光産業や農林水産業等の広範な産業への影響を鑑み、下記事項が実現されますよう強く要請いたします。

記

- 1 軽油引取税の課税免除措置を令和９年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出いたします。

令和７年１２月１９日

伊 那 市 議 会